

公益財団法人私立大学退職金財団
平成28年度 事業報告書

平成28年度事業の概要は、次のとおりである。

I 役員（理事・監事）・評議員関係 ()内は就・退任時の役職

1. 理事の辞任に伴う異動

辞任 楠見 晴重（前関西大学学長） 平成28年10月31日

2. 評議員の辞任に伴う異動

辞任 國枝 マリ（前津田塾大学学長） 平成28年6月20日

就任 奥山 徹（明治薬科大学理事長） 平成28年6月20日

高橋 裕子（津田塾大学学長） 平成28年9月1日

（任期：平成29年度に開催の定時評議員会の終結の時まで）

II 業務関係

1. 維持会員（学校法人）の状況 (法人)

区 分	大学法人	短大法人	高専法人	計
期 首	4 9 3	1 0 2	1	5 9 6
新規加入	5	0	0	5
資格喪失	△ 1	△ 2	0	△ 3
合 併	△ 1	0	0	△ 1
大学法人から短大法人へ	△ 1	1	0	0
期 末	4 9 5	1 0 1	1	5 9 7

[新規加入法人]

いわき明星大学（いわき明星大学）、鉄蕉館 亀田医療大学（亀田医療大学）、
了徳寺大学（了徳寺大学）、松本歯科大学（松本歯科大学）、
森ノ宮医療学園（森ノ宮医療大学）

[資格喪失法人]

国際学園（国際短期大学）、長野学園（長野大学）、
成美学園（成美大学短期大学部）

[合 併 法 人]

大阪医科大学と大阪薬科大学が合併し、大阪医科薬科大学となった。

2. 登録教職員の状況 ()内は事業計画

(1) 期首登録者数	128,779人	
(2) 新規登録者数	10,212人	
(3) 退職者数	10,016人	(9,463人)
(4) 期末登録者数	128,975人	
(5) 月平均登録教職員数	137,076人	(136,771人)

3. 掛金の納入状況 (第10次掛金率の適用初年度)

(1) 1人当たり俸給月額	416,907円	(415,657円)
(2) 掛 金	72,830,256,145円	(74,500,000,000円)
(3) 特別納付金	82,751,420円	

4. 退職資金の交付状況

(1) 1人当たり退職資金交付額	8,102,386円	(8,876,680円)
(2) 退職資金交付金	81,153,500,786円	(84,000,000,000円)
(3) 退職資金特別交付金	0円	

5. 退職資金交付事業の検討

将来にわたって財政の均衡を保つため、平成31年度からの第11次掛金率の計算基礎等について検討を行った。

6. 退職資金申請システム (t-マネージャ)

退職資金交付申請書類等の電子化について検討を継続して行った。

7. 調査研究事業

退職資金交付事業の改善と充実に資することを目的として、維持会員の退職金制度等の実態について調査を実施した(平成16年度から毎年度実施)。集計結果(回答率100%)を取りまとめ、平成28年12月19日に「平成28年度 退職金等に関する実態調査報告書」として維持会員等へ報告した。

8. 業務説明会

退職資金交付業務の適正かつ効率的な実施を図るため、次の5地区6会場で新任担当者向けに業務説明会を開催し、事業の概要、新システムにおける事務手続き等について説明を行った。

(1) 平成28年	9月26日(月)	東京	アルカディア市ヶ谷
(2) //	9月27日(火)	東京	アルカディア市ヶ谷
(3) //	10月4日(火)	札幌	札幌ガーデンパレス

- | | | | | |
|-----|----|-----------|-----|------------|
| (4) | // | 10月12日(水) | 名古屋 | 名古屋ガーデンパレス |
| (5) | // | 10月19日(水) | 大阪 | 大阪ガーデンパレス |
| (6) | // | 10月26日(水) | 福岡 | 福岡ガーデンパレス |

9. 広報誌「^{ビランク}BILANC」

下記の内容を主要記事とした広報誌「BILANC」を発行した。

- | | | | |
|----------|-------|--------|------------------|
| (1) 第10号 | 平成28年 | 7月29日 | 平成27年度事業報告、決算報告等 |
| (2) 第11号 | 平成28年 | 12月12日 | t-マネージャの利用状況、AI等 |
| (3) 第12号 | 平成29年 | 3月30日 | 平成29年度事業計画、収支予算等 |

10. 「年次報告書 (Annual Report)」

退職資金交付事業の財政状況、平成27年度事業報告、財務報告等を主要記事とする2015年度版を平成28年9月2日に発行した。

11. 業務及び財務等に関する情報の公開

最新の事業活動状況、運営内容、財務資料等をホームページに掲載した。

12. 私立大学等の退職金制度等に関する相談業務

私立大学等の退職金制度や法人分割等に関する相談業務を行った。

13. 関係団体等との意見交換

財団の運営について、私大等関係団体、日本私立学校振興・共済事業団、文部科学省等と意見交換を行った。

III 庶務関係

1. 理事会・評議員会の開催

(1) 理事会

① 第11回理事会

日時：平成28年6月3日(金) 15時30分～16時30分

場所：アルカディア市ヶ谷(私学会館)

議題：1. 平成27年度事業報告の承認について
2. 平成27年度決算の承認について
3. 評議員会の日時及び場所並びに議事に付すべき事項の決定について

報告：1. 理事長及び常務理事の職務の執行状況の報告について
2. 内閣府に対する事業報告等に係る定期提出書類について
3. 維持会員の状況について

② 第12回理事会

評議員の選任に関して、評議員会の決議の目的である事項として、理事長より評議員会へ提案することについて、理事及び監事の全員に対して平成28年8月1日、電磁的記録により提案を行った。その結果、平成28年8月18日までに理事の全員から電磁的記録により同意する旨の意思表示を、また、監事の全員から電磁的記録により異議がない旨の意思表示を得たので、当該提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなされた。

提案事項

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第197条において準用する第96条及び定款第41条の規定に基づき、評議員会の決議の目的である事項として、次の議事に付すべき事項を提案することについて

議 題： 1. 評議員の辞任に伴う後任者の選任について

③ 第13回理事会

日 時： 平成29年2月28日（火） 13時30分～15時

場 所： アルカディア市ヶ谷（私学会館）

議 題： 1. 平成29年度事業計画書の承認について
2. 平成29年度収支予算書並びに資金調達及び設備投資の見込みの承認について
3. 利息等蓄積額の取扱いについて
4. 教職員登録情報の遡及訂正について
5. 給与規程の一部改正について
6. 育児・介護休業規程等の一部改正について
7. 謝金に関する規程の制定について
8. 評議員会の日時及び場所並びに議事に付すべき事項の決定について

報 告： 1. 理事長及び常務理事の職務の執行状況の報告について
2. 就業規則の改正に係る検討について
3. 維持会員の状況について

(2) 評 議 員 会

① 第9回評議員会

日 時： 平成28年6月20日(月) 15時30分～16時30分

場 所： アルカディア市ヶ谷（私学会館）

議 題： 1. 平成27年度事業報告の承認について
2. 平成27年度決算の承認について
3. 評議員の選任について

報 告： 1. 内閣府に対する事業報告等に係る定期提出書類について
2. 維持会員の状況について

② 第10回評議員会

評議員の選任について、理事長より評議員の全員に対して平成28年8月22日、電磁的記録により提案を行った。その結果、平成28年9月1日までに評議員の全員から電磁的記録により同意する旨の意思表示を得たので、当該提案を可決する旨の評議員会の決議があったものとみなされた。

議 題 : 1. 評議員の辞任に伴う後任者の選任について

③ 第11回評議員会

日 時 : 平成29年3月9日(木) 13時30分～15時

場 所 : アルカディア市ヶ谷 (私学会館)

議 題 : 1. 役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程等の一部改正について

報 告 : 1. 平成29年度事業計画書について

2. 平成29年度収支予算書並びに資金調達及び設備投資の見込みについて

3. 利息等蓄積額の取扱いについて

4. 教職員登録情報の遡及訂正について

5. 給与規程の一部改正について

6. 育児・介護休業規程等の一部改正について

7. 謝金に関する規程の制定について

8. 評議員、理事及び監事の選任について

9. 内閣府による立入検査の実施について

10. 就業規則の改正に係る検討について

11. 維持会員の状況について

2. 内部統制システムに関する体制の整備及び運用状況の概要

理事の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するために必要な体制の整備に関する内部統制システムに関する基本方針に則った運用を実施している。

(1) 理事及び職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

倫理規程の理念に則り、コンプライアンスに関する意識の向上を図り、適正な事業の運営に取り組むため、遵守義務や情報の取扱いなどをまとめた冊子を作成・配布し、職員の意識づけを行った。

コンプライアンス規程に基づき、常務理事をコンプライアンス総括責任者とし、事務局長、調査役及び各部署の担当責任者で構成するコンプライアンス委員会を4月と10月に開催し、運用状況の確認を行い、検討事項について協議し課題解決に取り組んだ。

(2) 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

理事会、評議員会等の議事録、事業運営上の重要事項に関する決裁書類等の理事の職務の執行に関する文書は、文書に関する規程（稟議取扱規程、文書決裁規程、文書取扱規程、経理規程等）に基づいて適切な保存及び管理を行った。

個人情報の保護については、個人情報保護方針、個人情報保護規程及び特定個人情報取扱規程に基づき、常務理事を個人情報保護管理者とし、事務局長、調査役及び各部署の担当責任者で構成する個人情報管理委員会を開催し、取り扱う個人情報の内容の整理とその入手方法や保管場所等に係わる重要事項の決定又は連絡調整を行い、適切な管理に努めた。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理に関する組織図に基づき、本財団の事業に関する様々なリスクの状況の把握及び分析により、予防措置を講じる等リスクの未然防止を図った。

① 交付事業リスク（維持会員の解散等による回収不能等の危険性）

維持会員、関係省庁、関係団体等と適宜情報交換を行い、また、維持会員に対し、掛金や退職資金にかかわる事項につき、その状況又は実績について報告書の提出を求めるなど情報収集に努めた。

② 市場リスク（金利等の相場変動による損失の危険性）

③ 流動性リスク（市場の混乱等のため資金調達困難の危険性）

資産の管理及び運用に関する規程に基づき、資産の運用に関する基本方針を定め、資産管理運用会議で資産の健全性の維持向上を確保し、退職資金交付事業の安定に努めた。

④ システムリスク（コンピュータシステムの障害等による事業継続の危険性）
情報セキュリティレベルの向上に努めた。

⑤ 業務リスク（業務の過程、役職員の活動又は災害などの外生的な事象による業務継続の危険性）

人的リスク、法務リスク、有形資産リスクに対し、関連法令等を確認した。

自然災害、事故等の緊急事態が発生した場合の対応については、緊急事態連絡網、災害時行動マニュアルを定め、迅速な情報収集、適切な判断等により損害の最小化を図ることに努めた。

(4) 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

理事長会議（理事長、常務理事、事務局長等で構成）、常務理事会議（常務理事、事務局長等で構成）を毎月開催し、理事長及び常務理事の職務執行を効率的に行うための審議を行った。

(5) 監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制等

監事は、会計監査及び業務監査の実施計画に基づき監査を行い、理事及び職員は、監事の求めに応じて、職務の執行状況の報告を行った。また、監査の際には、会計監査人と意見交換を行った。

3. 監事監査

(1) 決算監査日：平成28年5月24日（火）及び5月26日（木）

当財団役員室において、平成27事業年度における業務及び会計の監査を受けた。

(2) 期中監査日：平成28年11月14日（月）及び11月15日（火）

当財団役員室において、平成28事業年度における事業報告等、財務諸表等及び理事の職務執行状況の監査を受けた。

4. 常勤役員・職員の構成

(1) 常務理事 2名

(2) 職 員 10名

IV 附属明細書

平成28年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので附属明細書は作成しない。